

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 当法人は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成22年度までの取得資産については定率法を採用し、平成23年度以降の取得資産については定額法を採用している。

無形固定資産 定額法によっている。

(4) 長期前払費用

(ア) 償却対象（護岸工事） 衣浦港3号地廃棄物最終処分場の護岸工事の建設事業費のうち、当法人が平成18年度から平成22年度までの事業年度において負担した費用から平成22年度決算処理にて償却済の金額を除いた金額を長期前払費用対象額としている。平成29年度末の未償却長期前払費用を平成29年度末の処分場の残余容量で除したものを基準に、当期における処分場の埋立容量を基に算出した金額を、当期に費用として計上するものである。

償却方法（護岸工事） 長期前払費用償却額＝ $\frac{\text{平成29年度末の未償却長期前払費用（円）}}{\text{平成29年度末の残余容量（m}^3\text{）}}$ × 当期の埋立容量（m³）

(イ) 償却対象（進入路） 衣浦港3号地進入路の整備費用の金額を長期前払費用対象額としている。進入路整備費用負担額を当初容量で除したものを基準に、当期における処分場の埋立容量を基に算出した金額を、当期に費用として計上するものである。

償却方法（進入路） 長期前払費用償却額＝ $\frac{\text{進入路整備費用負担額（円）}}{\text{当初容量（4,958,625m}^3\text{）}}$ × 当期の埋立容量（m³）

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金 役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

維持管理引当金 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく維持管理積立金制度」により、衣浦港3号地処分場の埋立処分終了後に行う維持管理に必要な支出に充てるため計上している。なお、資産除去債務の一部が含まれている。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	219,262,971	0	4,716	219,258,255
小 計	219,262,971	0	4,716	219,258,255
特定資産				
維持管理積立金	2,856,653,000	153,000,000	0	3,009,653,000
3号地処分場廃止準備金	902,187,000	896,002,283	1,005,166	1,797,184,117
小 計	3,758,840,000	1,049,002,283	1,005,166	4,806,837,117
合 計	3,978,102,971	1,049,002,283	1,009,882	5,026,095,372

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	219,258,255	(219,211,093)	(47,162)	(0)
小 計	219,258,255	(219,211,093)	(47,162)	(0)
特定資産				
維持管理積立金	3,009,653,000	(0)	(0)	(3,009,653,000)
3号地処分場廃止準備金	1,797,184,117	(0)	(1,797,184,117)	(0)
小 計	4,806,837,117	(0)	(1,797,184,117)	(3,009,653,000)
合 計	5,026,095,372	(219,211,093)	(1,797,231,279)	(3,009,653,000)

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	499,250
合 計	499,250

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産 (単位：円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	801,416,220	567,313,988	234,102,232
建物付属設備	398,008,640	397,712,703	295,937
構築物	2,617,699,491	2,187,023,169	430,676,322
資産除去資産	60,892,715	49,995,187	10,897,528
機械装置	2,331,467,230	2,324,876,236	6,590,994
什器備品	9,887,834	9,051,590	836,244
合 計	6,219,372,130	5,535,972,873	683,399,257
無形固定資産 (単位：円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
水道施設利用権	7,200,850	7,200,850	0
ソフトウェア	126,463,574	126,416,824	46,750
合 計	133,664,424	133,617,674	46,750

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	評価額	評価損益
第349回利付国債	19,258,255	18,859,610	-398,645
平成29年度第15回愛知県債	200,000,000	195,464,000	-4,536,000
第165回利付国債	300,408,000	290,778,000	-9,630,000
第166回利付国債	300,735,000	291,564,000	-9,171,000
第167回利付国債	300,486,000	290,460,000	-10,026,000
第178回利付国債	300,950,000	292,290,000	-8,660,000
第178回利付国債	300,943,500	292,290,000	-8,653,500
第179回利付国債	200,589,334	194,200,000	-6,389,334
第16回武田薬品社債	93,072,283	89,370,000	-3,702,283
令和7年度第15回愛知県債(グリーンボンド)	100,000,000	98,140,000	-1,860,000
合 計	2,116,442,372	2,053,415,610	-63,026,762

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
武豊町都市緑化推進事業補助金	武豊町	0	4,757,000	4,757,000	0	-
合 計		0	4,757,000	4,757,000	0	

10. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

名称	前期末	当期末
現金預金勘定	4,995,834,343	4,125,135,194
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	-1,009,900,000
現金及び現金同等物	4,995,834,343	3,115,235,194

- (2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
該当なし	該当なし

12. 重要な後発事象

該当事項なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載しているため、
附属明細書の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	目 的 使 用	そ の 他	期 末 残 高
賞 与 引 当 金	12,438,000	11,907,000	12,438,000		0	11,907,000
退 職 給 付 引 当 金	656,267	223,412	0		247,945	631,734
維 持 管 理 引 当 金	2,856,653,000	153,000,000	0		0	3,009,653,000